

情報通信行政・郵政行政審議会

分科会・部会活動報告

1 開催状況

会議の開催状況(令和5年4月～令和7年4月)は以下のとおり

- (1) 郵政行政分科会 : 13 回開催 (第 86 回～第 98 回)
- (2) 電気通信事業部会 : 23 回開催 (第 133 回～第 155 回)

2 審議状況

(1) 郵政行政分科会 答申案件一覧 計 27 件

答申年月日	審議事項
令和5年6月26日 (第86回)	○特定信書便事業の許可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第1239・1240号】 【概要】 本件は、3者に係る特定信書便事業の許可及び信書便管理規程の設定の認可並びに1者に係る信書便管理規程の変更の認可について諮問を受けたもの。
令和5年11月29日 (第87回)	○特定信書便事業の許可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定の認可【諮問第1241～1243号】 【概要】 本件は、11者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定の認可について諮問を受けたもの。
令和6年2月1日 (第89回)	○独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の2第3項の規定に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第18条の3第3項の規定に基づく拠出金の額及び徴収方法の認可【諮問第1245号】 【概要】 本件は、将来にわたる郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な提供の確保を目的とした郵便局ネットワーク維持の支援のための交付金・拠出金制度において、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に対して交付する交付金の額及び交付方法並びに同機構が関連銀行及び関連保険会社から徴収する拠出金の額及び徴収方法の認可について諮問を受けたもの。

	○内国郵便約款の変更認可【諮問第 1246 号】 【概要】 本件は、料金別納の支払方法に口座振替払いを追加することに伴う内国郵便約款の変更認可について諮問を受けたもの。
令和 6 年 2 月 29 日 (第 90 回)	○郵便法施行規則の一部を改正する省令案及び民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令案【諮問第 1244 号】 【概要】 本件は、郵便役務の安定的な提供を継続するため、第一種郵便物のうち 25 g 以下の定形郵便物（以下「定形郵便物」という。）の料金上限を定める郵便法施行規則の一部を改正し、あわせて、日本郵便株式会社と一般信書便事業者の対等な競争条件を確保するため、一般信書便役務のうち定形郵便物と同じ大きさ及び形状の信書便物の料金上限を定める民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正するもの。 ○一般貨物自動車運送事業者用標準信書便約款及び貨物軽自動車運送事業者用標準 信書便約款の改正【諮問第 1247 号】 【概要】 本件は、一般貨物自動車運送事業者用標準信書便約款及び貨物軽自動車運送事業者用標準信書便約款の改正について諮問を受けたもの。 ○特定信書便事業の許可、信書便約款の変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第 1248～1250 号】 【概要】 本件は、11 者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款の変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可について諮問を受けたもの。
令和 6 年 3 月 28 日 (第 91 回)	○令和 6 年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可【諮問第 1251 号】 【概要】 本件は、令和 6 年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体及び配分金額並びにその他の事項の認可について、諮問を受けたもの。

令和 6 年 6 月 20 日 (第 92 回)	○万国郵便条約の改正に伴う国際郵便約款の変更認可【諮問第 1252 号】 【概要】 本件は、万国郵便条約の改正に伴い、国際郵便サービスのうち受取通知及び特別郵袋印刷物の取扱いを終了する国際郵便約款の変更の認可について諮問を受けたもの。 ○特定信書便事業の許可、信書便約款の設定の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第 1253～1255 号】 【概要】 本件は、19 者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款の設定の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可について諮問を受けたもの。
令和 6 年 8 月 2 日 (第 93 回)	○内国郵便約款の変更認可【諮問第 1256 号】 【概要】 本件は、郵便書簡の差出方法の変更に伴う内国郵便約款の変更申請の認可について、諮問を受けたもの。
令和 6 年 10 月 16 日 (第 94 回)	○特殊切手「2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）（寄付金付）」に付加された寄附金の配分団体等の認可【諮問第 1257 号】 【概要】 本件は、特殊切手「2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）（寄付金付）」に付加された寄附金の配分団体及び配分金額並びにその他の事項について、認可するもの。
令和 6 年 11 月 25 日 (第 95 回)	○特定信書便事業の許可、信書便約款の変更の認可及び信書便管理規程の設定の認可【諮問第 1258～1260 号】 【概要】 本件は、9 者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款の変更の認可及び信書便管理規程の設定の認可について諮問を受けたもの。

令和 7 年 1 月 20 日 (第 96 回)	○独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第 18 条の 2 第 3 項の規定に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第 18 条の 3 第 3 項の規定に基づく拠出金の額及び徴収方法の認可【諮問第 1261 号】 【概要】 本件は、将来にわたる郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な提供の確保を目的とした郵便局ネットワーク維持の支援のための交付金・拠出金制度において、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「機構」という。）から日本郵便株式会社に対して交付する交付金の額及び交付方法並びに機構が関連銀行及び関連保険会社から徴収する拠出金の額及び徴収方法の認可について、諮問を受けたもの。 ○内国郵便約款の変更認可【諮問第 1262 号】 【概要】 本件は、郵便物として差し出すことができない物等の一部変更に伴う内国郵便約款の変更認可について諮問を受けたもの。
令和 7 年 2 月 27 日 (第 97 回)	○特定信書便事業の許可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第 1263・1264 号】 【概要】 本件は、特定信書便事業の許可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可について諮問を受けたもの。
令和 7 年 3 月 31 日 (第 98 回)	○令和 7 年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可【諮問第 1265 号】 【概要】 本件は、令和 7 年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体及び配分金額並びにその他の事項を認可について、諮問を受けたもの。

(2) 電気通信事業部会の答申案件一覧 計 34 件

答申年月日	審 議 事 項
令和 5 年 4 月 14 日 (第 133 回)	○電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等について【諮問第 3162 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 70 号）によるブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度の整備に伴い、「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」（令和 5 年 2 月 7 日情報通信審議会答申）を踏まえ、電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）等の一部を改正することについて答申したもの。
令和 5 年 5 月 26 日 (第 134 回)	○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第 3163 号】 【概要】 本件は、I P ネットワーク設備委員会第二次報告における仮想化技術の進展に対応した技術基準の検討結果を踏まえ、電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）等の改正について答申したもの。 ○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく令和 5 年度の接続料等の改定）について【諮問第 3164 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 33 条第 2 項に基づく第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更認可について答申したもの。 ○電気通信事業法施行規則の一部改正について【諮問第 3165 号】 【概要】 本件は、上限価格方式の運用に関する研究会中間取りまとめ（令和 5 年 2 月）を踏まえ、特定電気通信役務の範囲及び種別の見直しを行うための電気通信事業法施行規則の改正について答申したもの。

令和 5 年 7 月 6 日 (第 135 回)	○基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令の一部改正について【諮問第 3168 号】 【概要】 本件は、電話網の I P 網への移行期間中のユニバーサルサービス補填額算定方法における所要の制度整備について答申したものの。
令和 5 年 7 月 31 日 (第 136 回)	○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第 3166 号】 【概要】 本件は、電気通信事故検証会議「電気通信事故に係る構造的な問題の検証に関する報告書」(令和 5 年 3 月)に基づき、電気通信事業法施行規則(昭和 60 年郵政省令第 25 号)等の改正について答申をしたもの。 ○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(将来原価方式に基づく令和 5 年度の接続料の改定等)について【諮問第 3167 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法(昭和 59 年法律第 86 号)第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更認可の申請について答申をしたもの。 ○電気通信事業法第 27 条の 3 の規定の適用を受ける電気通信事業者の指定について【諮問第 3169 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法(昭和 59 年法律第 86 号)第 27 条の 3 第 1 項の規定に基づき、同条第 2 項の規定の適用を受ける電気通信事業者を改めて指定するための告示について答申をしたもの。
令和 5 年 9 月 19 日 (第 137 回)	○検索情報電気通信役務及び媒介相当電気通信役務を提供する者の指定について【諮問第 3170 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法(昭和 59 年法律第 86 号)第 164 条第 1 項第 3 号及び電気通信事業法施行規則(昭和 60 年郵政省令第 25 号)第 59 条の 2 の規定に基づき、検索情報電気通信役務及び媒介相当電気通信役務を提供する者の指定について諮問を受けたものの。

令和5年11月22日
(第139回)

○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第3171号】

【概要】

本件は、「接続料の算定等に関する研究会」第七次報告書（令和5年9月）の議論等を踏まえた規定整備を行うための電気通信事業法施行規則等の一部改正について答申したもの。

○電気通信事業法第109条第1項の規定による第一種交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による第一種負担金の額及び徴収方法の認可（第一号基礎的電気通信役務のユニバーサルサービス制度に基づく第一種交付金の額及び交付方法の認可並びに第一種負担金の額及び徴収方法の認可）について【諮問第3172号】

【概要】

本件は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第109条第1項の規定による第一種交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による第一種負担金の額及び徴収方法の認可について答申をしたもの。

○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第3173号】

【概要】

本件は、令和元年改正電気通信事業法の施行状況の検討結果を踏まえ、関係する省令及び告示の必要な改正について答申をしたもの。

○特定利用者情報を適正に取り扱うべき電気通信事業者の指定について【諮問第3175号】

【概要】

本件は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第27条の5及び電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第22条の2の19の規定に基づき特定利用者情報を適正に取り扱うべき電気通信事業者を指定するため、同法第169条第2号の規定に基づき諮問を受けたもの。

令和 6 年 1 月 23 日 (第 140 回)	○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第 3174 号】 【概要】 本件は、「接続料の算定等に関する研究会」第七次報告書（令和 5 年 9 月）を踏まえ、第一種指定電気通信設備及び第二種指定電気通信設備に関し、接続当事者間の合意に基づき「ビル&キープ方式」を選択可能とするための電気通信事業法施行規則等の一部改正について答申をしたもの。
令和 6 年 3 月 21 日 (第 142 回)	○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（令和 6 年度の接続料の改定等）について【諮問第 3176 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更認可について答申をしたもの。 ○電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（令和 4 年総務省令第 6 号）の一部改正について【諮問第 3177 号】 【概要】 本件は、「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」での議論を踏まえ、期間拘束契約に係る違約金等に関する制限の経過措置の廃止時期等を明確化するため、電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（令和 4 年総務省令第 6 号）の一部改正について答申したもの。 ○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく令和 6 年度の接続料等の改定）について【諮問第 3178 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更認可について答申をしたもの。

	○国立研究開発法人情報通信研究機構法第 18 条第 2 項に規定する特定 アクセス行為等実施計画の認可について【諮問第 3180 号】 【概要】 本件は、国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律附則第 2 条第 5 項の規定に基づき、同法による改正後の国立研究開発法人情報通信研究機構法第 18 条第 2 項に規定する特定アクセス行為等実施計画の認可について諮問を受けたもの。
令和 6 年 5 月 20 日 (第 143 回)	○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定について【諮問第 3179 号】 【概要】 本件は、令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの間における、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に対して適用する特定電気通信役務の基準料金指数の設定について、答申をしたもの。
令和 6 年 7 月 29 日 (第 145 回)	○端末設備等規則等の一部改正について【諮問第 3181 号】 【概要】 本件は、IP ネットワーク設備委員会報告における緊急通報の相互接続性確保のための電気通信設備に係る技術的条件の検討及び国際規格等と整合した端末設備に係る技術的条件の検討の結果に基づき、端末設備等規則等を改正することについて、答申をしたもの。 ○電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案について【諮問第 3182 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）等の一部を改正する省令案について、令和 6 年 6 月 14 日から同年 7 月 16 日まで実施した意見募集の結果を踏まえ、諮問に対する答申をしたもの。
令和 6 年 10 月 31 日 (第 148 回)	○電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令の改正について【諮問第 3183 号】 【概要】 本件は、令和 7 年 1 月 1 日以降の接続料算定等について、情通審からの答申（令和 6 年 6 月答申。「IP 網への移行後の音声接続料の在り方」）の議論等を踏まえた規定整備を行うための電気通信事業法施行規則等の一部改正について答申したもの。

令和 6 年 11 月 20 日 (第 149 回)	○電気通信番号計画の一部変更等について【諮問第 3184 号】 【概要】 本件は、電気通信番号計画の変更等について、答申をしたもの。 ○電気通信事業法施行規則の一部改正について【諮問第 3187 号】 【概要】 本件は、「競争ルールの検証に関する WG」の検討結果を踏まえ、ミリ波対応端末の値引き上限緩和及び不良在庫端末特例の見直しに係る施行規則の改正について、答申したもの。 ○電気通信事業法第 109 条第 1 項の規定による第一種交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第 110 条第 2 項の規定による第一種負担金の額及び徴収方法の認可（第一号基礎的電気通信役務の電話ユニバーサルサービス制度に基づく第一種交付金の額及び交付方法の認可並びに第一種負担金の額及び徴収方法の認可）について【諮問第 3188 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法第 169 条第 1 号の規定に基づき、同法第 109 条第 1 項の規定による第一種交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第 110 条第 2 項の規定による第一種負担金の額及び徴収方法の認可について、答申したもの。
令和 6 年 12 月 11 日 (第 150 回)	○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可について【諮問第 3185 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更認可申請について、答申をしたもの。 ○電気通信事業法施行規則の一部改正について【諮問第 3186 号】 【概要】 本件は、「接続料の算定等に関する研究会」の検討結果を踏まえた施行規則の改正について、答申をしたもの。

令和 7 年 1 月 29 日 (第 152 回)	○事業用電気通信設備規則の一部を改正する省令案について【諮問第 3189 号】 【概要】 本件は、事業用電気通信設備規則の一部を改正する省令案等について、令和 6 年 11 月 21 日から同年 12 月 20 日まで実施した意見募集の結果を踏まえ、答申したもの。 ○第二号基礎的電気通信役務の提供に係る第二種交付金及び第二種負担金算定等規則案等について【諮問第 3190 号】 【概要】 本件は、第二号基礎的電気通信役務の提供に係る第二種交付金及び第二種負担金算定等規則案及び関係省令の改正案について、令和 6 年 12 月 12 日から令和 7 年 1 月 15 日まで実施した意見募集の結果を踏まえ、答申したもの。 ○基礎的電気通信役務支援業務規程の変更の認可について【諮問第 3194 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法第 116 条第 1 号の規定に基づき、ユニバーサルサービスの支援機関である一般社団法人電気通信事業者協会の支援業務規程にブロードバンドのユニバーサルサービスに関する業務を追加する等の変更の認可について諮問を受けたもの。
令和 7 年 3 月 26 日 (第 154 回)	○日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可について【諮問第 3191 号】 【概要】 本件は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更の認可について、答申をしたもの。 ○第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部改正について【諮問第 3192 号】 【概要】 本件は、モバイル接続料の費用配賦見直しの議論等を踏まえた規定の整備について、答申をしたもの。

○電気通信事業法第108条第1項の規定による第一種適格電気通信事業者の指定及び同法第110条の3第1項の規定による第二種適格電気通信事業者の指定について【諮問第3193号】

【概要】

本件は、電気通信事業法第169条第1号の規定に基づき、同法第108条第1項の規定による第一種適格電気通信事業者の指定及び同法第110条の3第1項の規定による第二種適格電気通信事業者の指定について、答申をしたもの。

○事業用電気通信設備規則及び端末設備等規則等の一部改正について【諮問第3195号】

【概要】

本件は、非常時における事業者間ローミングの実施開始に向けた、事業用電気通信設備規則及び端末設備等規則等の改正について、答申をしたもの。